

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

事業実施状況及び事業効果検証報告書

【令和2年度・令和3年度実施事業】

資料編

可児市 企画部 財政課

令和4年5月

1. 交付金活用事業の概要

2. 予算・決算

(1) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 交付決定及び予算措置の状況

年度	国予算 交付金区分	① R2補正(1次)		② R2補正(2次)		③ R2補正(1次)		④ R2補正(3次)		⑤ (R2交付金本増額部分)		⑥ R3予算(R3補正(3次・繰越分))		⑦ R3予算(R3補正(3次・繰越分))		⑧ R3補正		⑨ R3補正		計
		地方単独事業分	地方単独事業分	地方単独事業分	地方単独事業分	国庫補助事業の 感染症対応分・地域経 済対応分 (令和2年4月～ 12月分)	国庫補助事業の 感染症対応分・地域経 済対応分 (令和2年4月～ 12月分)	国庫補助事業の 感染症対応分・地域経 済対応分 (令和2年1月～ 3月分)	国庫補助事業の 感染症対応分・地域経 済対応分 (令和2年4月～ 12月分)											
(1)	可児市交付限度額	240,260	878,876	638,616	204,331	306,592	510,923	310,923	306,592	—	11,886	57,718	289,487	10,653	1,759,543					
(2)	繰入予算額	878,876	878,876	878,876	310,923	310,923	310,923	310,923	310,923	200,000	11,886	57,718	289,487	10,653	1,759,525					
(3)																				
(4)	予算事業	歳出予算額	9月補正予算 充当	9月補正予算 充当	3月補正予算 充当	3月補正予算 充当	6月補正予算 充当	6月補正予算 充当	9月補正予算 充当	9月補正予算 充当	12月補正予算 充当	12月補正予算 充当	9月補正予算 充当	9月補正予算 充当	充当額計					
(5)	かにこ応援特別給付金事業	153,100	100,016	100,016	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100,016					
(6)	岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大 防止協力金貸付金	100,000	100,000	100,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000					
(7)	岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大 防止協力金貸付金(第2弾) 12/18～1/11	15,000	0	0	15,000	15,000	0	0	0	0	0	0	0	0	15,000					
(8)	新型コロナウイルス感染症対策 総合支援事業	33,850	0	0	33,850	33,850	0	0	0	0	0	0	0	0	33,850					
(9)	R2	37,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
(10)	飲食事業者向け感染防止対策支援金	6,840	0	0	6,840	6,840	0	0	0	0	0	0	0	0	6,840					
(11)	プレミアム付Kマナー発行事業	2,920,000	340,000	340,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	340,000					
(12)	小中学校ICT環境整備事業	586,000	338,860	338,860	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	338,860					
(13)	小中学校施設大規模改造事業	83,800	83,800	83,800	0	83,800	0	0	83,800	0	0	0	0	0	83,800					
(14)	多文化共生事業	201,146	0	0	0	171,433	0	0	171,433	0	0	0	0	0	171,433					
(15)	シニアプロモーション推進事業	5,734	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
(16)	ネットワーク更新経費	4,600	4,600	4,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,600					
(17)	市制40周年記念事業	23,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
(18)	市制40周年記念プレミアムKマナー発行事業	2,286,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
(19)	地区センター等公共施設改修経費	17,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
(20)	地区センター改修経費	9,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
(21)	地区センター改修経費	91,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
(22)	R3	97,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
(23)	子ども・事業者応援商品事業	36,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
(24)	中小企業者広管宣伝費等助成金	5,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
(25)	岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大 防止協力金貸付金(第5弾) 4/26～6/20	5,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
(26)	岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大 防止協力金貸付金(第6弾) 6/21～7/4	500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
(27)	岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大 防止協力金貸付金(第7弾) 8/17～9/30	2,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
(28)	岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大 防止協力金貸付金(第8弾) 10/1～10/14	300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
(29)	小学校施設大規模改造事業	23,400	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
(30)	教室換気設備設置事業	52,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
(31)	小中学校ICT環境整備事業	8,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
(32)	小中学校ICT環境整備事業	12,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
(33)	計	6,797,270	878,876	878,876	310,923	310,923	200,000	180,000	11,886	57,700	300,140	57,700	300,140	300,140	1,759,525					

※交付決定額510,923千円のうち、200,000千円については、本省繰越分としてR3事業に充当する。

(2) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 決算及び交付金充当の状況

年度	国予算 交付金区分	①		②		③		④		計
		R2交付金充当 R2繰越分・交付 金充当	R2繰越分・交付 金充当	R2交付金本巻額 (R2交付金本巻額 部分)	R2交付金本巻額 (R2交付金本巻額 部分)	R3予算・R2繰越 (R3予算・R2繰越分)	R3予算・R2繰越 (R3予算・R2繰越分)	R3予算・R2繰越 (R3予算・R2繰越分)	R3予算・R2繰越 (R3予算・R2繰越分)	
(1)	可児市交付関連額	805,000,000	384,798,000	200,000,000	57,718,000	11,886,000	57,718,000	1,459,403,000	1,459,403,000	
(2)		1,188,799,000		211,886,000		211,886,000		1,459,403,000		
		R2	R3							
	事業費 決算額	146,915,792	142,015,792	0	0	142,015,792	142,015,792	142,015,792	142,015,792	0
(3)	かにっこ広域特別給付金事業	98,298,212	98,298,212	0	0	98,298,212	98,298,212	98,298,212	98,298,212	0
(4)	岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大 防止協力金負担金	14,300,000	14,300,000	0	0	14,300,000	14,300,000	14,300,000	14,300,000	0
(5)	岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大 防止協力金負担金(第2弾) 12/18~1/11	26,203,000	0	26,203,000	0	26,203,000	0	26,203,000	0	26,203,000
(6)	新型コロナウイルス感染症対策 総合支援事業	26,096,000	0	26,096,000	0	26,096,000	0	26,096,000	0	26,096,000
(7)	R2	6,840,000	6,840,000	0	0	6,840,000	6,840,000	6,840,000	6,840,000	0
(8)	飲食事業者向け感染防止対策支援金	2,912,048,436	184,758,561	148,208,080	0	332,966,641	184,758,561	332,966,641	184,758,561	148,208,080
(9)	プレミアム付Kマナー発行事業	337,395,515	337,395,515	0	0	337,395,515	337,395,515	337,395,515	337,395,515	0
(10)	小中学校ICT環境整備事業	74,589,020	2,779,920	71,809,100	0	74,589,020	2,779,920	74,589,020	2,779,920	71,809,100
(11)	小中学校施設大規模改造事業	199,466,400	18,612,000	112,482,820	0	131,094,820	18,612,000	131,094,820	18,612,000	112,482,820
(12)	特別教室等空調設備設置事業	5,734,000	2,874,000	0	0	2,874,000	2,874,000	2,874,000	2,874,000	0
(13)	多文化共生事業	4,464,900	4,464,900	0	0	4,464,900	4,464,900	4,464,900	4,464,900	0
(14)	シニアプロモーション推進事業	18,652,623	18,652,623	0	0	18,652,623	18,652,623	18,652,623	18,652,623	0
(15)	ネットワーク更新経費	19,281,431	0	0	0	0	0	0	0	0
(16)	市制40周年記念プレミアムKマナー発行事業	16,344,900	16,051,510	0	0	16,051,510	16,051,510	16,051,510	16,051,510	0
(17)	地区センター等公共施設改修経費	8,258,800	8,258,800	0	0	8,258,800	8,258,800	8,258,800	8,258,800	0
(18)	地区センター改修経費	89,444,300	0	0	0	0	0	0	0	0
(19)	地区センター空間換気設備改修事業	86,196,938	81,991,608	0	0	81,991,608	81,991,608	81,991,608	81,991,608	0
(20)	R3	32,196,083	32,196,083	0	0	32,196,083	32,196,083	32,196,083	32,196,083	0
(21)	子ども、事業者応援商品券事業	3,790,000	3,790,000	0	0	3,790,000	3,790,000	3,790,000	3,790,000	0
(22)	中小企業者広報宣伝費等助成金	6,433,463	6,433,463	0	0	6,433,463	6,433,463	6,433,463	6,433,463	0
(23)	新型コロナウイルス感染症対策 総合支援事業	347,480	347,480	0	0	347,480	347,480	347,480	347,480	0
(24)	岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大 防止協力金負担金(第5弾) 4/26~6/20	1,856,357	1,856,357	0	0	1,856,357	1,856,357	1,856,357	1,856,357	0
(25)	岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大 防止協力金負担金(第6弾) 6/21~7/4	320,810	320,810	0	0	320,810	320,810	320,810	320,810	0
(26)	岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大 防止協力金負担金(第7弾) 6/17~6/30	24,808,300	22,917,416	0	0	22,917,416	22,917,416	22,917,416	22,917,416	0
(27)	小学校施設大規模改造事業	49,482,370	0	49,459,200	0	49,459,200	49,459,200	49,459,200	49,459,200	0
(28)	教室換気設備設置事業	7,590,000	7,590,000	0	0	7,590,000	7,590,000	7,590,000	7,590,000	0
(29)	小中学校施設改修経費	12,399,750	12,399,750	0	0	12,399,750	12,399,750	12,399,750	12,399,750	0
(30)	小中学校ICT環境整備事業	805,000,000	384,798,000	0	0	384,798,000	384,798,000	384,798,000	384,798,000	0
(31)	計	4,229,754,900	1,188,799,000	0	0	1,188,799,000	1,188,799,000	1,188,799,000	1,188,799,000	0
(32)										

※市制40周年記念プレミアムKマナー発行事業については、R4へ繰越しており、未完了。決算額は、R3事業費のみ記載。交付金は、R4に繰越事業に充当予定。

3. 事業効果検証シート

(1) 事業効果検証シート

①	岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金	5
②	岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金 (第二弾)	6
③	岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金 (第三弾)	7
④	岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金 (第四弾)	8
⑤	G I G Aスクール構想の実現「1人1台端末」の早期整備	9
⑥	かっこ応援特別給付金事業	10
⑦	プレミアム付Kマネー発行事業	11
⑧	小中学校特別教室等空調設備設置事業	12
⑨	G I G Aスクール構想の実現「大型提示装置」の整備	13
⑩	飲食事業者向け感染防止対策支援金	14
⑪	市公式ホームページリニューアル事業	15
⑫	公共施設トイレの非接触型水栓の整備	16
⑬	岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金 (第五弾)	17
⑭	岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金 (第六弾)	18
⑮	岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金 (第七弾)	19
⑯	岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金 (第八弾)	20
⑰	飲食事業者等支援プレミアム付クーポン補助金	21
⑱	教室換気設備設置事業	22
⑲	子ども・事業者応援商品券事業	23
⑳	公共施設トイレの非接触型照明の整備	24
㉑	小学校職員室拡張事業	25
㉒	小中学校タブレット購入事業	26
㉓	教室換気設備設置事業 (特別支援教室)	27
㉔	ペーパーレス・リモート会議等導入事業	28
㉕	地区センター空調換気設備改修事業	29
㉗	外国人派遣事業者感染予防対策事業費補助金	30
㉘	中小企業者広報宣伝事業補助金	31

◆新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業効果検証シート

(1)

事業名	岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金		交付金年度・実施計画事業番号	R 2 ①
事業所管課	産業振興課		事業実施年度	R 2
事業の目的	県が支払う休業要請協力金により、雇用や市内事業者の事業の維持を支援する。			
事業概要	期間：R2.4.18～ 県が事業者を支払う休業要請協力金の一部を負担する。			
事業効果が測定可能な指標等	市内事業所数			
事業の実施内容	期間：R2.4.18～5.6（19日間） 県が事業者を支払う休業要請協力金の1/3を負担。 支給件数：628件 負担金：98,298,212円			
事業の対象者（市民等）の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・休業要請対象外の屋外施設で多くの利用者が集まり大声で会話したり、飲食したりしているようだ。市からも施設や利用者に対し自粛の要請を強くして欲しい。（市民） ・休業要請対象外の店舗が、来店を促すような広告宣伝をするのはクラスター発生リスクを高めるのではないか。（市民） ・生活必需品を取り扱う事業者は休業要請の対象外だが、営業していることを発信したことに対し嫌がらせの電話を受けることがあった。精神的ストレスを抱えながら営業するくらいなら休業したいが、協力金の支給対象外で休業もできない。（事業者） 			
事業所管課による事業効果検証	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の多くの集客施設が休業要請に応じたことで、人流の抑制や、3密（密閉・密集・密接）の回避といった感染拡大防止の意識を広く普及させることに繋がったと考える。 ・他方、前例のない大規模事業を短期間で実施したことから、県が指定した要請対象施設の種類や休業実施方法の考え方が対象事業者・市民に正確に伝わらず、協力金が不支給となったり、利用者と施設との間でトラブルがあったりと、様々な課題が生じた。これらの課題は適宜県と共有しつつ、なかなか解決できないものも、内容によっては以後に実施される飲食店等への営業時間短縮要請への対応に活かすことができた。 			
事業費（円）		令和2年度	令和3年度	合計
予算額		100,000,000	0	100,000,000
臨時交付金対象事業費（実施計画）		100,000,000	0	100,000,000
決算額		98,298,212	0	98,298,212
決算額の財源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	98,298,212	0	98,298,212
	その他財源（ ）	0	0	0
	一般財源	0	0	0

◆新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業効果検証シート

(2)

事業名	岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金（第二弾）		交付金年度・実施計画事業番号	R2⑧
事業所管課	産業振興課		事業実施年度	R2
事業の目的	県が支払う時短要請協力金により、雇用や市内事業者の事業の維持を支援する。			
事業概要	期間：R2.12.18～ 県の営業時間の短縮要請に応じた飲食事業者等に支給する協力金の一部を負担する。			
事業効果が測定可能な指標等	市内事業所数			
事業の実施内容	期間：R2.12.18～R3.1.11（25日間） 県の営業時間の短縮要請に応じた飲食事業者等に支給する協力金の5%を負担。 支給件数：286件 負担金：14,300,000円			
事業の対象者（市民等）の意見	・時短営業要請に従わない店舗があるとの通報複数あり。（市民、事業者）			
事業所管課による事業効果検証	<ul style="list-style-type: none"> ・飲食の場面において感染リスクが高まり、飲食店でのクラスターが相次いだものの、要請後に感染者数が減少に転じたことから、飲食店による感染拡大防止に一定の効果があったと認められる（ただし、期間不足により第3・4弾まで延長）。 ・一方、店舗側からは、時短営業による売上減少分の補償という認識をされる傾向が見られた。 			
事業費（円）		令和2年度	令和3年度	合計
予算額		15,000,000	0	15,000,000
臨時交付金対象事業費（実施計画）		15,000,000	0	15,000,000
決算額		14,300,000	0	14,300,000
決算額の財源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	14,300,000	0	14,300,000
	その他財源（ ）	0	0	0
	一般財源	0	0	0

◆新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業効果検証シート

(3)

事業名	岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金（第三弾）		交付金年度・実施計画事業番号	R2⑨
事業所管課	産業振興課		事業実施年度	R3（R2繰越）
事業の目的	県が支払う営業時間の短縮要請協力金により、雇用や市内事業者の事業の維持を支援する。			
事業概要	期間：R3.1.12～ 県の営業時間の短縮要請に応じた飲食事業者等に支給する協力金の一部を負担する。			
事業効果が測定可能な指標等	市内事業所数			
事業の実施内容	期間：R3.1.12～2.7（27日間） 県の営業時間の短縮要請に応じた飲食事業者等に支給する協力金の5%を負担。 支給件数：343件 負担金：26,203,000円			
事業の対象者（市民等）の意見	・時短営業要請に従わない店舗があるとの通報複数あり。（市民、事業者）			
事業所管課による事業効果検証	<ul style="list-style-type: none"> ・飲食の場面において感染リスクが高まり、飲食店でのクラスターが相次いだものの、要請後に感染者数が減少に転じたことから、飲食店による感染拡大防止に一定の効果があったと認められる（ただし、期間不足により第4弾まで延長）。 ・一方、店舗側からは、時短営業による売上減少分の補償という認識をされる傾向が見られた。 			
事業費（円）		令和2年度	令和3年度	合計
予算額		0	33,850,000	33,850,000
臨時交付金対象事業費（実施計画）		0	33,850,000	33,850,000
決算額		0	26,203,000	26,203,000
決算額の財源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	26,203,000	26,203,000
	その他財源（ ）	0	0	0
	一般財源	0	0	0

◆新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業効果検証シート

(4)

事業名	岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金（第四弾）	交付金年度・実施計画事業番号	R2⑩	
事業所管課	産業振興課	事業実施年度	R3（R2繰越）	
事業の目的	県が支払う営業時間の短縮要請協力金により、雇用や市内事業者の事業の維持を支援する。			
事業概要	期間：R3.2.8～ 県の営業時間の短縮要請に応じた飲食事業者等に支給する協力金の一部を負担する。			
事業効果が測定可能な指標等	市内事業所数			
事業の実施内容	期間：R3.2.8～3.7（28日間） 県の営業時間の短縮要請に応じた飲食事業者等に支給する協力金の5%を負担。 支給件数：344件 負担金：26,096,000円			
事業の対象者（市民等）の意見	・時短営業要請に従わない店舗があるとの通報複数あり。（市民、事業者）			
事業所管課による事業効果検証	<ul style="list-style-type: none"> ・飲食の場面において感染リスクが高まり、飲食店でのクラスターが相次いだものの、要請後に感染者数が減少に転じたことから、飲食店による感染拡大防止に一定の効果があったと認められる（ただし、第2～4弾までの通期間の要請による）。 ・一方、店舗側からは、時短営業による売上減少分の補償という認識をされる傾向が見られた。 			
事業費（円）		令和2年度	令和3年度	合計
予算額		0	37,800,000	37,800,000
臨時交付金対象事業費（実施計画）		0	37,800,000	37,800,000
決算額		0	26,096,000	26,096,000
決算額の財源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	26,096,000	26,096,000
	その他財源（ ）	0	0	0
	一般財源	0	0	0

◆新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業効果検証シート

(5)

事業名	GIGAスクール構想の実現 「1人1台端末」の早期整備		交付金年度・実施 計画事業番号	R2②
事業所管課	学校教育課		事業実施年度	R2
事業の目的	ICTの活用による学びを保障できる環境を整備する。			
事業概要	小中学校全児童・生徒分のタブレットを購入し、授業等に活用する。			
事業効果が測定 可能な指標等	タブレットを使用した授業を実施している学校数			
事業の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・タブレット購入費（小学校・5,738台） 223,367,944円 ・タブレット購入費（中学校・2,880台） 114,027,571円 			
事業の対象者（市 民等）の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・タブレットを使うことにより、授業が楽しくわかりやすくなった。（児童） ・子ども達の授業に対する興味や集中度が上がっている。（教員） ・タブレットの操作や教材の活用のしかたについて、追いついていない。（教員） 			
事業所管課による 事業効果検証	<ul style="list-style-type: none"> ・タブレットの整備により、大幅な学校教育の情報化の推進が図られた。 ・市内小中学校全16校でタブレットを使用した授業を実施。 ・タブレットが故障した際の修理期間における代替機について検討が必要。 ・操作する教員のICTスキルを上げていく必要がある。 			
事業費（円）		令和2年度	令和3年度	合計
予算額		586,000,000	0	586,000,000
臨時交付金対象事業費（実施計画）		338,860,000	0	338,860,000
決算額		337,395,515	0	337,395,515
決算 額の 財源	新型コロナウイルス感染症対応地方 創生臨時交付金	337,395,515	0	337,395,515
	その他財源（ ）	0	0	0
	一般財源	0	0	0

◆新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業効果検証シート

(6)

事業名	かっこ応援特別給付金事業	交付金年度・実施計画事業番号	R2③	
事業所管課	福祉支援課	事業実施年度	R2	
事業の目的	コロナ禍により学校が休校となるなど、負担感がある子育て世帯に対し、支援する。			
事業概要	中学生以下の子どもがいる世帯に対し、子ども1人あたり10,000円のかっこ応援特別給付金を支給する。			
事業効果が測定可能な指標等	給付金支給件数、支給対象者数			
事業の実施内容	中学生以下の子どもがいる世帯に対し、子ども1人あたり10,000円のかっこ応援特別給付金を支給。 支給件数：8,721件 支給対象者数：14,525人 給付金支給額：145,250,000円 ※岐阜県補助金 4,900,000円			
事業の対象者（市民等）の意見	令和2年度子育て世帯への臨時特別給付金に給付日を合わせ、対象者を拡大（特例給付の方も対象）して実施したため、かっこ給付金だけの効果を把握することは難しいが、迅速な支給を実施したことについて市民から窓口や電話で感謝の声をいただいた。 ・休校により食費が増えたが、給付金を活用できた。 ・コロナ対策をして外食に連れて行けた。 ・外遊びが制限される中、自宅内で遊べる玩具が買えた。等			
事業所管課による事業効果検証	・学校の臨時休業期間等における子育て世帯への経済的負担の軽減が図られた。			
事業費（円）		令和2年度	令和3年度	合計
予算額		153,100,000	0	153,100,000
臨時交付金対象事業費（実施計画）		153,100,000	0	153,100,000
決算額		146,915,792	0	146,915,792
決算額の財源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	142,015,792	0	142,015,792
	その他財源（県補助金）	4,900,000	0	4,900,000
	一般財源	0	0	0

◆新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業効果検証シート

(7)

事業名	プレミアム付Kマネー発行事業	交付金年度・実施計画事業番号	R2④	
事業所管課	産業振興課	事業実施年度	R2・R3（R2繰越）	
事業の目的	コロナ禍における緊急事態宣言等による外出の自粛等により、落ち込んだ地域経済を活性化する。			
事業概要	20%のプレミアムを付した地域通貨Kマネーを18億円（販売金額15億円、プレミアム分3億円）発行する。購入した市民や市内在勤者が市内の協力店で使用することで、地域経済を活性化する。			
事業効果が測定可能な指標等	Kマネー使用率（発行したKマネーが協力店で使用された割合）			
事業の実施内容	<p>販売概要：額面1,000円×12枚を1冊にしたKマネーを10,000円で市民等に販売 販売期間：当初販売 R2.7.3～7.31（対象：市民、市内在勤・在学者） 再販売 R2.12.3～12.5他（対象：市民） 利用期間：R2.7.3～R3.3.31 購入限度：一人につき5冊まで 発行実績：販売149,430冊（17億9,316万円分） ※570冊（684万円分）は飲食事業者向け感染防止対策支援金として発行 使用実績額：1,796,202,000円 使用率：99.79%</p>			
事業の対象者（市民等）の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ Kマネーの販売を知らない人が多かった。 ・ 使用期間が短すぎる ・ 事前申し込み制であるのは良い。 ・ 金融機関で買えると良い。 ・ 500円券があると良い。 ・ 協力店が少ない。 ・ 少額でもいいから全世帯に行きわたるようにしてほしい。 ・ 電子マネーとの併用を可能にしてほしい。 ・ 市内での買い物が増えた。 ・ ネット予約できるのは良い。 ・ 毎年でなくても発行してもらえると良い。 （以上全て市民）			
事業所管課による事業効果検証	<ul style="list-style-type: none"> ・ 延べ31,362人に対し、販売可能な全てのプレミアムKマネー（149,430冊）を販売し、同時実施した飲食店事業者向け支援金で使用したものを合わせ、額面総額18億円のうち、99.79%が市内協力店で使用された。Kマネーの制度は平成26年度に始まっており、多くの市民に浸透しているからこそその高い利用率だったと認められる。 ・ 利用者アンケートによると、18億円の発行総額に対し、約4億3,000万円の追加支出が喚起されたとの推計結果を得た。感染症や緊急事態宣言等により売上に影響を受けた市内の店舗に一定の資金が還流することとなり、地域経済の下支えに資することができたと認められる。 ・ また、インパクトの高い規模を打ち出したことで、協力店が事業開始前の約25%増（約540店舗）となり、事業者へのPRにも繋がったと言える。 ・ 今後も同様の消費喚起策が求められる可能性があり、500円券の発行や販売窓口の多角化等、利用者からの声を施策に活かしていく。 			
事業費（円）		令和2年度	令和3年度	合計
予算額		2,567,965,000	352,035,000	2,920,000,000
臨時交付金対象事業費（実施計画）		2,567,965,000	352,035,000	2,920,000,000
決算額		2,563,840,356	348,208,080	2,912,048,436
決算額の財源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	184,758,561	148,208,080	332,966,641
	その他財源（販売収入、預託金元金収入）	2,374,300,000	200,000,000	2,574,300,000
	一般財源	4,781,795	0	4,781,795

◆新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業効果検証シート

(8)

事業名	小中学校特別教室等空調設備設置事業	交付金年度・実施計画事業番号	R2⑤	
事業所管課	教育総務課	事業実施年度	R2・R3（R2繰越）	
事業の目的	新型コロナウイルス感染症の影響で休校となったことなどにより授業が遅れ、夏休みを短縮し授業を開催する必要が生じたため、快適な教育環境を維持するために特別教室に空調設備を設置する。			
事業概要	特別教室に空調設備を設置する。			
事業効果が測定可能な指標等	空調設備を設置している特別教室数			
事業の実施内容	空調設備設置工事設計委託料 18,612,000円 空調設備設置工事 102教室 438,343,400円（うち、臨時交付金対象経費 180,854,400円） 設置教室：小学校 66教室、中学校34教室			
事業の対象者（市民等）の意見	・昨年度は、新型コロナ感染症の影響で学級閉鎖になり、授業が遅れが生じ夏休みを短縮して授業を実施したが、特別教室にはエアコンが未設置であったため熱中症の心配から普通教室で専門的な授業を行うことになった。しかし、特別教室にエアコンが付き、同様な事態になっても安心して授業が行うことができると感じている。（教員）			
事業所管課による事業効果検証	・特別教室にエアコンを設置したことで、季節や気温に左右されることなく、1年間を通して快適な学習環境が保障されるようになり、新型コロナ感染症の影響下でも安心して授業が実施できる教育環境が整備できた。			
事業費（円）		令和2年度	令和3年度	合計
予算額		20,000,000	181,146,000	201,146,000
臨時交付金対象事業費（実施計画）		20,000,000	181,146,000	201,146,000
決算額		18,612,000	180,854,400	199,466,400
決算額の財源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	18,612,000	112,482,820	131,094,820
	その他財源（ ）	0	0	0
	一般財源	0	68,371,580	68,371,580

◆新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業効果検証シート

(9)

事業名	G I G Aスクール構想の実現 「大型提示装置」の整備		交付金年度・実施 計画事業番号	R 2 ⑥
事業所管課	教育総務課		事業実施年度	R 2・R 3 (R 2 繰越)
事業の目的	I C Tの活用による学びを保障できる環境を整備する。			
事業概要	普通教室における大型提示装置（電子黒板機能付きプロジェクター）の設置及び特別支援教室で使用する大型 モニターの購入を行う。			
事業効果が測定 可能な指標等	プロジェクター設置普通教室数 大型モニター設置特別支援教室数			
事業の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクター設置工事 253台 71,809,100円 (小学校 178台・50,740,918円、中学校 75台 21,068,182円) ・大型モニター購入 18台 2,779,920円 (中学校) 			
事業の対象者（市 民等）の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクターを使うことで、子どもたちの学習意欲が向上するだけでなく、成長の可能性がますます広 がっている。(教員) ・新型コロナが流行してから全校集会ができていないけど、プロジェクターを使えば全クラスとリモートでつ ながることができたので嬉しかった。(生徒) 			
事業所管課による 事業効果検証	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の疑問をその場で解決できる場面が増えた。 ・タブレットPCに入力された一人一人の考えを一斉に表示することにより、クラス全体で議論しやすくなっ た。 			
事業費（円）		令和2年度	令和3年度	合計
予算額		2,800,000	81,000,000	83,800,000
臨時交付金対象事業費（実施計画）		2,800,000	81,000,000	83,800,000
決算額		2,779,920	71,809,100	74,589,020
決 算 額 の 財 源	新型コロナウイルス感染症対応地方 創生臨時交付金	2,779,920	71,809,100	74,589,020
	その他財源（ ）	0	0	0
	一般財源	0	0	0

◆新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業効果検証シート

(10)

事業名	飲食事業者向け感染防止対策支援金	交付金年度・実施計画事業番号	R 2 ⑦	
事業所管課	産業振興課	事業実施年度	R 2	
事業の目的	新型コロナウイルスへの感染防止対策の強化と地域経済の活性化を図る。			
事業概要	対象：岐阜県から対策実施店舗向けステッカーの交付を受け、「衛生対策」、「飛沫感染防止及び密閉回避対策」、「密集・密接状況及び接触回避対策」が講じられている市内飲食店 交付条件：支援金は地域通貨Kマネーで交付			
事業効果が測定可能な指標等	支援金支給店舗数（感染防止対策実施店舗）			
事業の実施内容	感染防止対策が講じられた飲食店に対して、支援金を支給。 支援金額：一店舗あたり36,000円（定額） 支給件数：190件 支援金支給額：6,840,000円（プレミアム付Kマネーを使用）			
事業の対象者（市民等）の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・飲食店におけるクラスターが相次ぎ、感染防止対策が求められる中、対策に要した経費の支援は有難い。（事業者） ・支援金の支給方法はKマネーよりは現金の方が有難いが、もらえるだけでも助かる。（事業者） ・支援対象の店舗が実際にどのような対策をしているのか、書類や写真だけでなく、実際に確認するべきではないか。（市民） 			
事業所管課による事業効果検証	<ul style="list-style-type: none"> ・事業企画時、県による「新型コロナ対策実施店舗向けステッカー」の交付を受けていた飲食店等の数に基づき、300店舗程度の利用を想定したが、実際の利用は190店舗に留まった。支援金額が36,000円と少額で、Kマネーによる支給であることも影響したと思われる。 ・一方、本支援制度を利用した多くの店舗が、飛沫防止や衛生管理等、感染防止対策を一層徹底することができたと認められる。 			
事業費（円）		令和2年度	令和3年度	合計
予算額		6,840,000	0	6,840,000
臨時交付金対象事業費（実施計画）		6,840,000	0	6,840,000
決算額		6,840,000	0	6,840,000
決算額の財源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	6,840,000	0	6,840,000
	その他財源（ ）	0	0	0
	一般財源	0	0	0

◆新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業効果検証シート

(11)

事業名	市公式ホームページリニューアル事業	交付金年度・実施計画事業番号	R3①R3②	
事業所管課	秘書広報課	事業実施年度	R3	
事業の目的	市公式ホームページの改修により、新型コロナウイルス感染症関連情報を市民により効率的に伝える。			
事業概要	現在の市公式ホームページは、情報が探しづらく、新型コロナウイルス感染症関連情報を、効果的に市民に伝えることができないため、ホームページの改修を行う。			
事業効果が測定可能な指標等	トップページの平均ページ滞在時間と直帰率			
事業の実施内容	<p>トップページデザインリニューアルとサイト構成の見直しを実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レイアウト変更とスリム化による視認性向上・アクセス簡素化（バナーの表示拡大、スライド化など） ・スマートフォン専用画面の作成による視認性向上・アクセス簡素化 ・新型コロナ関連専用の新着情報BOX追加による最新情報の明確化 			
事業の対象者（市民等）の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォンでの閲覧を考慮して作成されており、新型コロナ感染症関連情報は最初に表示されるので見やすい。（市民） ・新型コロナ感染症関連情報と行政情報が明確に区分（新着情報BOX等）されていてわかりやすい（市民） ・バナーで新型コロナ感染症関連情報とワクチン情報が分かれていてわかりやすい（市民） 			
事業所管課による事業効果検証	<ul style="list-style-type: none"> ・トップページの平均ページ滞在時間は、リニューアル前（R3.12）：114.6秒→リニューアル後（R4.1）：84.93秒に約30秒短縮されており、新型コロナウイルス感染症関連情報ページへのアクセスの簡素化が達成できた。 ・トップページの直帰率は、リニューアル前（R3.12）：35.71%→リニューアル後（R4.1）25.15%に向上しており、サイトの閲覧者への見やすさや検索の簡素化が達成できた。 ・レイアウト変更とスリム化により新型コロナ感染症関連情報を統合・整理できた。 ・また、バナーの表示拡大やスライド化、スマートフォン専用画面の作成、新型コロナ感染症関連情報専用の着情報BOX追加等により視認性向上・アクセス簡素化ができた。 ・新型コロナ感染症関連情報の市民からの問い合わせに対して、ページ案内が容易になった。 ・災害時における緊急情報ページへの切り替えなど、一定のマニュアルが必要。 			
事業費（円）		令和2年度	令和3年度	合計
予算額		0	4,600,000	4,600,000
臨時交付金対象事業費（実施計画）		0	4,600,000	4,600,000
決算額		0	4,464,900	4,464,900
決算額の財源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	4,464,900	4,464,900
	その他財源（ ）	0	0	0
	一般財源	0	0	0

◆新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業効果検証シート

(12)

事業名	公共施設トイレの非接触型水栓の整備	交付金年度・実施計画事業番号	R3③	
事業所管課	管財検査課 地域振興課 観光交流課 産業振興課 文化スポーツ課 郷土歴史館 高齢福祉課 子育て支援課	事業実施年度	R3	
事業の目的	地区センター等公共施設のトイレの自動水栓の自動化を行い、非接触での利用により、新型コロナウイルスへの感染リスクを低減する。			
事業概要	公共施設トイレの水栓をセンサーにより作動するよう改修工事を行う。			
事業効果が測定可能な指標等	非接触型水栓設置施設数			
事業の実施内容	<p>工事内容：下記の施設のトイレにおいて洗面の蛇口180個を自動水栓に取り替えた。※丸数字が個数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市庁舎⑫ ・地区センター（今渡⑦、土田⑪、春里⑩、姫治⑪、平牧⑬、久々利⑦、広見東②、下恵土⑬、中恵土⑩、広見⑩、桜ヶ丘⑦、川合⑦、兼山⑨） ・老人福祉センター（可児川苑⑪、福寿苑④、やすらぎ館②） ・児童センター（帷子②、桜ヶ丘④、兼山⑤） ・観光交流館⑨ ・陶芸苑② ・荒川豊蔵資料館② ・B & G 海洋センター⑨ ・勤労者総合福祉センター① 			
事業の対象者（市民等）の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・水道の節水ができた。（職員） ・手が洗しやすい（利用者） 			
事業所管課による事業効果検証	<ul style="list-style-type: none"> ・トイレの手洗い部分を自動水栓にしたことで、共有する触れる部分を少なくすることで感染症予防の一環として利用者の安心、安全に効果があった。 			
事業費（円）		令和2年度	令和3年度	合計
予算額		0	17,500,000	17,500,000
臨時交付金対象事業費（実施計画）		0	17,500,000	17,500,000
決算額		0	16,344,900	16,344,900
決算額の財源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	16,051,510	16,051,510
	その他財源（ ）	0	0	0
	一般財源	0	293,390	293,390

◆新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業効果検証シート

(13)

事業名	岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金（第五弾）	交付金年度・実施計画事業番号	R3④	
事業所管課	産業振興課	事業実施年度	R3	
事業の目的	県が支払う営業時間の短縮要請協力金により、雇用や市内事業者の事業の維持を支援する。			
事業概要	期間：R3.4.26～ 県の営業時間の短縮要請に応じた飲食事業者等に支給する協力金の0.25%を負担する。			
事業効果が測定可能な指標等	市内事業所数			
事業の実施内容	期間：R3.4.26～6.20（56日間） 県の営業時間の短縮要請に応じた飲食事業者等に支給する協力金の5%（一部0.25%）を負担。 支給件数：352件 負担金：6,433,463円			
事業の対象者（市民等）の意見	・時短営業要請に従わない店舗があるとの通報等複数あり。（市民、事業者）			
事業所管課による事業効果検証	<ul style="list-style-type: none"> ・飲食の場面において感染リスクが高まり、飲食店でのクラスターが相次いだものの、要請後に感染者数が減少に転じたことから、飲食店による感染拡大防止に一定の効果があったと認められる（ただし、期間不足により第6弾まで延長）。 ・一方、店舗側からは、時短営業による売上減少分の補償という認識をされる傾向が見られた。 			
事業費（円）		令和2年度	令和3年度	合計
予算額		0	5,500,000	5,500,000
臨時交付金対象事業費（実施計画）		0	5,500,000	5,500,000
決算額		0	6,433,463	6,433,463
決算額の財源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	6,433,463	6,433,463
	その他財源（ ）	0	0	0
	一般財源	0	0	0

◆新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業効果検証シート

(14)

事業名	岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金（第六弾）	交付金年度・実施計画事業番号	R3⑤	
事業所管課	産業振興課	事業実施年度	R3	
事業の目的	県が支払う営業時間の短縮要請協力金により、雇用や市内事業者の事業の維持を支援する。			
事業概要	期間：R3.6.21～ 県の営業時間の短縮要請に応じた飲食事業者等に支給する協力金の0.25%を負担する。			
事業効果が測定可能な指標等	市内事業所数			
事業の実施内容	期間：R3.6.21～7.4（14日間） 県の営業時間の短縮要請に応じた飲食事業者等に支給する協力金の0.25%を負担。 支給件数：317件 負担金：347,480円			
事業の対象者（市民等）の意見	・時短営業要請に従わない店舗があるとの通報等複数あり。（市民、事業者）			
事業所管課による事業効果検証	・飲食の場面において感染リスクが高まり、飲食店でのクラスターが相次いだものの、要請後に感染者数が減少に転じたことから、飲食店による感染拡大防止に一定の効果があったと認められる。 ・一方、店舗側からは、時短営業による売上減少分の補償という認識をされる傾向が見られた。			
事業費（円）		令和2年度	令和3年度	合計
予算額		0	500,000	500,000
臨時交付金対象事業費（実施計画）		0	500,000	500,000
決算額		0	347,480	347,480
決算額の財源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	347,480	347,480
	その他財源（ ）	0	0	0
	一般財源	0	0	0

◆新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業効果検証シート

(15)

事業名	岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金（第七弾）	交付金年度・実施計画事業番号	R3①	
事業所管課	産業振興課	事業実施年度	R3	
事業の目的	県が支払う営業時間の短縮要請協力金により、雇用や市内事業者の事業の維持を支援する。			
事業概要	期間：R3.8.17～ 県の営業時間の短縮要請に応じた飲食事業者等に支給する協力金の0.25%を負担する。			
事業効果が測定可能な指標等	市内事業所数			
事業の実施内容	期間：R3.8.17～9.30（45日間） 県の営業時間の短縮要請に応じた飲食事業者等に支給する協力金の0.25%を負担。 支給件数：365件 負担金：1,856,357円			
事業の対象者（市民等）の意見	・時短営業要請に従わない店舗があるとの通報等複数あり。（市民、事業者）			
事業所管課による事業効果検証	<ul style="list-style-type: none"> ・飲食の場面において感染リスクが高まり、飲食店でのクラスターが相次いだものの、要請後に感染者数が減少に転じたことから、飲食店による感染拡大防止に一定の効果があったと認められる（ただし、期間不足により第8弾まで延長）。 ・一方、店舗側からは、時短営業による売上減少分の補償という認識をされる傾向が見られた。 			
事業費（円）		令和2年度	令和3年度	合計
予算額		0	2,200,000	2,200,000
臨時交付金対象事業費（実施計画）		0	2,200,000	2,200,000
決算額		0	1,856,357	1,856,357
決算額の財源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	1,856,357	1,856,357
	その他財源（ ）	0	0	0
	一般財源	0	0	0

◆新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業効果検証シート

(16)

事業名	岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金（第八弾）	交付金年度・実施計画事業番号	R3⑫	
事業所管課	産業振興課	事業実施年度	R3	
事業の目的	県が支払う営業時間の短縮要請協力金により、雇用や市内事業者の事業の維持を支援する。			
事業概要	期間：R3.10.1～ 県の営業時間の短縮要請に応じた飲食事業者等に支給する協力金の0.25%を負担する。			
事業効果が測定可能な指標等	市内事業所数			
事業の実施内容	期間：R3.10.1～10.14（14日間） 県の営業時間の短縮要請に応じた飲食事業者等に支給する協力金の0.25%を負担。 支給件数：306件 負担金：320,810円			
事業の対象者（市民等）の意見	・時短営業要請に従わない店舗があるとの通報等複数あり。（市民、事業者）			
事業所管課による事業効果検証	・飲食の場面において感染リスクが高まり、飲食店でのクラスターが相次いだものの、要請後に感染者数が減少に転じたことから、飲食店による感染拡大防止に一定の効果があったと認められる。 ・一方、店舗側からは、時短営業による売上減少分の補償という認識をされる傾向が見られた。			
事業費（円）		令和2年度	令和3年度	合計
予算額		0	300,000	300,000
臨時交付金対象事業費（実施計画）		0	300,000	300,000
決算額		0	320,810	320,810
決算額の財源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	320,810	320,810
	その他財源（ ）	0	0	0
	一般財源	0	0	0

◆新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業効果検証シート

(17)

事業名	飲食事業者等支援プレミアム付クーポン補助金	交付金年度・実施計画事業番号	R3⑥R3⑦	
事業所管課	産業振興課	事業実施年度	R3	
事業の目的	プレミアム付クーポンの販売により、コロナの影響による客数の減少等、経営が厳しくなっている市内中小小売・飲食事業者等を支援する。			
事業概要	対象：市内中小事業者（Kマネー協力店、商工会議所会員、観光協会会員） 内容：500円×10枚（5,000円分）を3,500円で協力店が販売（1,500円のプレミアム分を市が補助） 販売数：60,000シート（3億円分） 販売期間：11月～2月			
事業効果が測定可能な指標等	販売冊数			
事業の実施内容	5,000円分の得とく可児みせチケットを3,500円で販売。差額の1,500円について市から補助金を支出。 第1期販売：R3.11.11～12.12（市民限定） 第2期販売：R3.12.16～R4.2.6（限定なし） 協力店：269店舗 販売冊数：55,493冊 販売金額：2億7,746万5千円 補助金額：83,239,500円			
事業の対象者（市民等）の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の店舗を応援しようという気持ちが強くなった。（市民） ・多くの人にチケットを購入してもらい、有難い。（事業者） ・購入しようと店舗に行ったが、早々に売り切れて買えなかった。誰もが公平に購入できるような方法を考えて欲しい。（市民） ・販売初日に早朝から多くの購入希望者が来店し、希望者全員に販売できず申し訳なかった。（事業者） 			
事業所管課による事業効果検証	<ul style="list-style-type: none"> ・参加した協力店273店舗に配分した総数60,000シート中、92.5%に相当する55,493シートが販売され、販売各店舗に補助金を交付した。 ・40%を超えるプレミアム率で反響も大きく、人気店舗では早々に完売し購入できなかった希望者から不満の声が寄せられたり、行列整理等に協力店に不測の負担が生じたりと課題も生じたが、販売期間を2期に分けることで、課題を修正しながら事業を進めることができた。 ・地域由来の中小事業者であることを協力店の要件としたことで、事業を通じ市民に地域の事業者を知ってもらうことができた。 			
事業費（円）		令和2年度	令和3年度	合計
予算額		0	97,000,000	97,000,000
臨時交付金対象事業費（実施計画）		0	97,000,000	97,000,000
決算額		0	86,196,958	86,196,958
決算額の財源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	81,991,608	81,991,608
	その他財源（ ）	0	0	0
	一般財源	0	4,205,350	4,205,350

◆新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業効果検証シート

(18)

事業名	教室換気設備設置事業	交付金年度・実施計画事業番号	R3⑧	
事業所管課	教育総務課	事業実施年度	R3	
事業の目的	新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、学校での換気対策をより適切に実施するよう換気設備を充実する。			
事業概要	普通教室、特別支援教室、少人数教室、相談室の窓に網戸を設置する。また、普通教室は、より効率的に換気を行うため、換気扇を設置する。			
事業効果が測定可能な指標等	換気扇の設置台数 網戸の設置枚数			
事業の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教室等換気扇設置工事（小学校） 160台 24,494,800円 ・ 教室等換気扇設置工事（中学校） 31台 5,742,000円 ・ 教室等網戸設置工事（小学校） 415枚 11,724,570円 ・ 教室等網戸設置工事（中学校） 252枚 7,521,000円 			
事業の対象者（市民等）の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 窓の開閉だけでなく、換気扇がついたことで、換気が十分でき、安心して学習に取り組めるようになった。（教員） 			
事業所管課による事業効果検証	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各教室に換気扇と網戸を設置したことで、換気効率が大幅に向上でき、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減できた。 			
事業費（円）		令和2年度	令和3年度	合計
予算額		0	52,000,000	52,000,000
臨時交付金対象事業費（実施計画）		0	52,000,000	52,000,000
決算額		0	49,482,370	49,482,370
決算額の財源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	49,459,200	49,459,200
	その他財源（ ）	0	0	0
	一般財源	0	23,170	23,170

◆新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業効果検証シート

(19)

事業名	子ども・事業者応援商品券事業	交付金年度・実施計画事業番号	R3⑨	
事業所管課	産業振興課	事業実施年度	R3	
事業の目的	コロナ禍により、学校行事が中止となるなど、生活に影響が出ている子ども達や妊婦を支援するとともに、地域経済を活性化する。			
事業概要	中学生以下の子どもと母子健康手帳の交付を受けている妊婦に一人2,500円分（500円×5枚）の商品券「かっこスマエールチケット」を交付する。チケットは、市内の協力店で使用することができる。			
事業効果が測定可能な指標等	スマエールチケット使用率（目標値：使用率80%）			
事業の実施内容	交付対象者（中学生以下の子ども及び母子健康手帳の交付を受けている妊婦）にチケット引換券を郵送し、2,500円分（500円券×5枚）のチケットと引き換え。同時期に実施した得とく可児みせ応援チケット協力店（一部対象外店舗あり）で利用。 対象者数：14,177人 交付者数：12,758人（89.88%） 協力店：267店舗 交付済チケット枚数：63,790枚 使用されたチケット枚数：60,329枚 使用率：94.57%			
事業の対象者（市民等）の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・交付されたチケットを市内の店舗で使い、子どものために必要な品物を購入できて助かった。（市民） ・（上記「得とく可児みせ応援チケット」と違い）協力店舗共通のチケットなので、使い勝手が良い。 ・（上記「得とく可児みせ応援チケット」と違い）店頭での販売行為が不要のため、店舗としての負担が少なくて済んだ。（事業者） 			
事業所管課による事業効果検証	<ul style="list-style-type: none"> ・得とく可児みせ応援チケット事業の協力店と連携し、感染症により生活や学業等に影響を受けている子どもとその保護者世代を対象とした利用チケットを無償で配布したことで、子ども・子育て世代に地域の事業者を知ってもらうことができた。 ・協力店の負担を軽減しつつ、気軽に使用してもらえるよう500円券×5枚綴としたことで、対象者の約9割に相当する12,758人に配布し、配布済のチケット総数の94.57%を190の協力店で使用してもらうことができた。 ・協力店共通で使用可能なチケットとしたことで、人気店に使用が集中し、77の協力店で使用されなかった。一方、市及び商工会議所のHP等で協力店の名称を公表したことにより、市内店舗の周知を進めることができた。 			
事業費（円）		令和2年度	令和3年度	合計
予算額		0	36,500,000	36,500,000
臨時交付金対象事業費（実施計画）		0	36,500,000	36,500,000
決算額		0	32,196,083	32,196,083
決算額の財源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	32,196,083	32,196,083
	その他財源（ ）	0	0	0
	一般財源	0	0	0

◆新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業効果検証シート

(20)

事業名	公共施設トイレの非接触型照明の整備	交付金年度・実施計画事業番号	R3⑩	
事業所管課	地域振興課 文化スポーツ課 観光交流課 産業振興課 郷土歴史館 高齢福祉課 子育て支援課	事業実施年度	R3	
事業の目的	地区センター等公共施設のトイレの照明点灯自動化を行い、非接触での利用により、新型コロナウイルスへの感染リスクを低減する。			
事業概要	公共施設トイレの照明をセンサーにより点灯するよう改修工事を行う。			
事業効果が測定可能な指標等	非接触型照明設置施設数			
事業の実施内容	<p>工事内容：下記の施設のトイレ114箇所において照明をセンサー式に改修した。※丸数字が箇所数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区センター（今渡⑧、土田⑦、帷子⑦、春里⑤、姫治⑦、平牧⑦、久々利④、広見東③、下恵土⑦、中恵土⑤、広見⑥、桜ヶ丘⑦、川合②、兼山⑦） ・文化創造センターアール⑨ ・老人福祉センター（可児川苑②、福寿苑③） ・児童センター（桜ヶ丘③、兼山①） ・観光交流館⑦ ・陶芸苑① ・B & G 海洋センター⑤ ・勤労者総合福祉センター① 			
事業の対象者（市民等）の意見	・電気の消し忘れやスイッチに手が届かない子どもや高齢者が使いやすい。（職員、利用者）			
事業所管課による事業効果検証	・公共施設等のトイレは、不特定多数の利用者があり、スイッチ等触れる部分が少ないため、感染対策の低減として効果があった。			
事業費（円）		令和2年度	令和3年度	合計
予算額		0	9,500,000	9,500,000
臨時交付金対象事業費（実施計画）		0	9,500,000	9,500,000
決算額		0	8,258,800	8,258,800
決算額の財源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	8,258,800	8,258,800
	その他財源（ ）	0	0	0
	一般財源	0	0	0

◆新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業効果検証シート

(21)

事業名	小学校職員室拡張事業	交付金年度・実施計画事業番号	R3 ^⑬	
事業所管課	教育総務課	事業実施年度	R3	
事業の目的	新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、手狭で密集した机の配置になっている職員室を拡張し環境改善を図る。			
事業概要	今渡北小学校は、職員室に隣接する放送室等を改修し職員室を拡張する。 今渡南小学校は、職員室を増築する。			
事業効果が測定可能な指標等	拡張した職員室の床面積			
事業の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 今渡北小学校職員室周り改修工事 10,351,000円 工事内容：隣接する放送室を改装し、増床（25.50㎡） 今渡南小学校職員室増築工事 13,035,000円 工事内容：増築工事（22.25㎡）、空調改修工事 工事設計委託料 1,422,300円 			
事業の対象者（市民等）の意見	・密集した机の配置が解消され、職員と職員の間隔、通路の広さ等が改良されたことで、新型コロナウイルスの感染リスクが低減したと感じている。（教員）			
事業所管課による事業効果検証	・従来の職員室の大きさより今渡北小学校では25.50㎡、今渡南小学校では22.25㎡を拡張し密を解消したことや、換気扇を2台設置し効率よく換気できるようにしたことで、感染リスクを低減できた。			
事業費（円）		令和2年度	令和3年度	合計
予算額		0	24,900,000	24,900,000
臨時交付金対象事業費（実施計画）		0	24,900,000	24,900,000
決算額		0	24,808,300	24,808,300
決算額の財源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	22,917,416	22,917,416
	その他財源（ ）	0	0	0
	一般財源	0	1,890,884	1,890,884

◆新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業効果検証シート

(22)

事業名	小中学校タブレット購入事業	交付金年度・実施計画事業番号	R3⑭	
事業所管課	学校教育課	事業実施年度	R3	
事業の目的	ICTの活用による学びを保障できる環境を整備する。			
事業概要	教員用、予備機等として使用するタブレットを購入する。			
事業効果が測定可能な指標等	タブレット台数の増加による円滑な授業の実施			
事業の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・タブレット購入費（小学校・100台） 7,045,011円 ・タブレット購入費（中学校・35台） 2,465,754円 ・タブレット設定業務委託料（小学校） 2,139,989円 ・タブレット設定業務委託料（中学校） 748,996円 			
事業の対象者（市民等）の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・教員用タブレットの整備により、職員会議等でも活用することができた。 ・担任以外の教員による授業においても、タブレットを活用することができた。 			
事業所管課による事業効果検証	<ul style="list-style-type: none"> ・学級閉鎖時のオンライン授業の実施。 ・入学式・卒業式等のリモート配信の実施。 			
事業費（円）		令和2年度	令和3年度	合計
予算額		0	12,600,000	12,600,000
臨時交付金対象事業費（実施計画）		0	12,600,000	12,600,000
決算額		0	12,399,750	12,399,750
決算額の財源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	12,399,750	12,399,750
	その他財源（ ）	0	0	0
	一般財源	0	0	0

◆新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業効果検証シート

(23)

事業名	教室換気設備設置事業（特別支援教室）	交付金年度・実施計画事業番号	R3⑮	
事業所管課	教育総務課	事業実施年度	R3	
事業の目的	教室に換気扇を設置し、換気により新型コロナウイルスへの感染を防止する。			
事業概要	特別支援教室換気扇設置工事			
事業効果が測定可能な指標等	換気扇設置台数			
事業の実施内容	・特別支援教室換気扇設置工事 48台 7,590,000円 (小学校40台 6,024,600円、中学校8台 1,565,400円)			
事業の対象者（市民等）の意見	・窓の開閉だけでなく、換気扇がついたことで、換気が十分でき、安心して学習に取り組めるようになった。（教員）			
事業所管課による事業効果検証	・各教室に換気扇と網戸を設置したことで、換気効率が大幅に向上でき、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減できた。			
事業費（円）		令和2年度	令和3年度	合計
予算額		0	8,000,000	8,000,000
臨時交付金対象事業費（実施計画）		0	8,000,000	8,000,000
決算額		0	7,590,000	7,590,000
決算額の財源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	7,590,000	7,590,000
	その他財源（ ）	0	0	0
	一般財源	0	0	0

◆新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業効果検証シート

(24)

事業名	ペーパーレス・リモート会議等導入事業	交付金年度・実施計画事業番号	R3⑩	
事業所管課	情報企画室	事業実施年度	R3	
事業の目的	新型コロナウイルス感染症対策として、接触機会を減少させるため、ペーパーレス会議及びリモート窓口等を行うための環境を整備する。			
事業概要	タブレットを使用したペーパーレス会議を行うための環境をシステムの導入等により整備する。また、庁舎及び連絡所にリモート窓口等を行うための個室ボックスを設置する。			
事業効果が測定可能な指標等	ペーパーレス会議システムの実施による紙の使用量の削減（目標値：ペーパーレス会議実施回数20回以上）			
事業の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ペーパーレス会議システム購入費（タブレット購入含む） 12,351,603円 ・リモート窓口用個室ボックス設置業務委託料 2,625,920円 ・無線LAN整備業務委託料 3,157,000円 ・タブレット（窓口用）購入費 518,100円 			
事業の対象者（市民等）の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・会議資料の印刷の手間や時間がなくなり、効率的である。（職員） ・リモート窓口等個室ボックス設置により、リモート研修受講がしやすくなった。（職員） 			
事業所管課による事業効果検証	<ul style="list-style-type: none"> ・ペーパーレス会議システムについては、庁議等で活用することで紙の使用量を大幅に削減することができた。 ・リモート窓口等個室ボックス設置については、市役所から遠い地区の市民相談に活用するとともに、市職員のリモート会議室不足の解消につながった。 ・無線LAN整備により、窓口に配備したタブレットの効果的活用と幹部等の情報収集力を高めるにつながった。 ・タブレット（窓口用）については、外国語通訳や地図案内、窓口支援動画等により、窓口サービスの充実が図られた。 <p>令和4年度の活用見込み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ペーパーレス会議システム 庁議の実施 年24回、その他会議 年20回 ・リモート窓口等個室ボックス設置 リモート相談 年10回、リモート会議 年240回 ・タブレット（窓口用） 活用回数 年120回 			
事業費（円）		令和2年度	令和3年度	合計
予算額		0	23,000,000	23,000,000
臨時交付金対象事業費（実施計画）		0	23,000,000	23,000,000
決算額		0	18,652,623	18,652,623
決算額の財源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	18,652,623	18,652,623
	その他財源（ ）	0	0	0
	一般財源	0	0	0

◆新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業効果検証シート

(25)

事業名	地区センター空調換気設備改修事業	交付金年度・実施計画事業番号	R3⑰	
事業所管課	地域振興課	事業実施年度	R3	
事業の目的	新型コロナウイルス感染症対策として、室内の換気を行うことが有効であるが、空調機の改修により換気機能の強化及び換気による室温変化への対応を行う。			
事業概要	今渡地区センター空調設備改修工事 広見東地区センター空調設備改修工事			
事業効果が測定可能な指標等	空調改修による安全・安心の向上			
事業の実施内容	<p>・今渡地区センター空調設備改修工事 50,889,300円 工事内容：吸収式冷温水発生機1台、エアハンドリングユニット1台、ファンコイルユニット21台、ルームエアコン1台、全熱交換機9台、換気ファン17台、天井扇8台</p> <p>・広見東地区センター空調設備改修工事 38,555,000円 工事内容：空冷ヒートポンプエアコン12台、空冷ヒートポンプビルマルチエアコン6台、換気ファン8台、天井扇18台の更新</p>			
事業の対象者（市民等）の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・空調が動かなかった部屋が使えるようになった。（利用者） ・ホールの空調がよく効くようになった。（利用者、職員） 			
事業所管課による事業効果検証	<ul style="list-style-type: none"> ・空調設備が整備し、空調が強化されたため、換気による温度変化が少なくなり、換気しやすい環境となり感染症予防対策に効果があった。 			
事業費（円）		令和2年度	令和3年度	合計
予算額		0	91,000,000	91,000,000
臨時交付金対象事業費（実施計画）		0	91,000,000	91,000,000
決算額		0	89,444,300	89,444,300
決算額の財源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	0	0
	その他財源（市債）	0	67,000,000	67,000,000
	一般財源	0	22,444,300	22,444,300

◆新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業効果検証シート

(27)

事業名	外国人派遣事業者感染予防対策事業費補助金	交付金年度・実施 計画事業番号	R3 ^⑱	
事業所管課	人づくり課	事業実施年度	R3	
事業の目的	外国人を雇用する市内派遣会社を送迎用車両等を行う感染症予防対策経費を補助することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する。			
事業概要	対象：外国人を雇用する市内派遣会社 補助対象経費：送迎用車両への感染防止対策費 交付条件：対象経費の1/2 ※対象経費の1/2は、岐阜県の補助金の補助対象となる。			
事業効果が測定可能な指標等	送迎車両の感染防止対策による感染リスクの低減			
事業の実施内容	外国人を雇用する市内派遣会社を送迎用車両等に行った感染症予防対策経費の一部を補助 支給件数：6件 補助金支給額：2,874,000円 ※岐阜県補助金 2,860,000円			
事業の対象者（市民等）の意見	・派遣事業者による送迎バス等において、外国人が新型コロナウイルスに感染する事例が多発しているため、感染予防対策経費についての補助制度はありがたい。（派遣事業者）			
事業所管課による事業効果検証	・市内で多くの外国人を雇用する派遣事業者が、補助金制度を利用して、送迎車両に空気清浄機、オゾン発生機器を設置して感染対策を行い、設置後、派遣事業者による送迎バス等において、外国籍市民が新型コロナウイルスに感染するという事例は発生していない。			
事業費（円）		令和2年度	令和3年度	合計
予算額		0	5,734,000	5,734,000
臨時交付金対象事業費（実施計画）		0	5,734,000	5,734,000
決算額		0	5,734,000	5,734,000
決算額の財源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	2,874,000	2,874,000
	その他財源（県補助金）	0	2,860,000	2,860,000
	一般財源	0	0	0

◆新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業効果検証シート

(28)

事業名	中小企業者広報宣伝事業補助金	交付金年度・実施計画事業番号	R3 ^㊹	
事業所管課	産業振興課	事業実施年度	R3	
事業の目的	新型コロナウイルス感染症の影響により、経営環境が厳しくなっている中小事業者による、新たな顧客の獲得等、事業の維持・成長に向けた取り組みを支援する。			
事業概要	対象：市内中小企業者 補助対象経費：広告宣伝に係る作成費用、掲載料等 交付条件：上限50,000円			
事業効果が測定可能な指標等	市内事業所数の維持			
事業の実施内容	市内中小事業者の広告宣伝費用の一部を補助 補助率：1/2 補助金額：50,000円（上限） 支給件数：83件 助成金支給額：3,790,000円			
事業の対象者（市民等）の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・他自治体の同等の支援制度と比べ、補助率が1/2と低いが、支援してもらえることは有難い。（事業者） ・補助金を活用して、今までやったことのない宣伝を実施することができた。（事業者） 			
事業所管課による事業効果検証	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症の影響が長期化する中、自社の販路拡充や新規顧客の開拓等、積極的に業績回復を指向する中小事業者の支援に繋げることができた。 			
事業費（円）		令和2年度	令和3年度	合計
予算額		0	5,000,000	5,000,000
臨時交付金対象事業費（実施計画）		0	5,000,000	5,000,000
決算額		0	3,790,000	3,790,000
決算額の財源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	3,790,000	3,790,000
	その他財源（ ）	0	0	0
	一般財源	0	0	0

(2) 補足説明資料

①	G I G Aスクール構想の実現「1人1台端末」の早期整備・ 小中学校タブレット購入事業	32
②	小中学校特別教室等空調設備設置事業	33
③	G I G Aスクール構想の実現「大型提示装置」の整備	34
④	市公式ホームページリニューアル事業	35
⑤	公共施設トイレの非接触型水栓の整備・ 公共施設トイレの非接触型照明の整備	37
⑥	教室換気設備設置事業・教室換気設備設置事業（特別支援教室）	38
⑦	小学校職員室拡張事業	39
⑧	ペーパーレス・リモート会議等導入事業	40
⑨	地区センター空調換気設備改修事業	41

① GIGAスクール構想の実現「1人1台端末」の早期整備・
小中学校タブレット購入事業

・タブレットを使用した授業の様子



② 小中学校特別教室等空調設備設置事業

・空調設備設置状況（帷子小学校）



③ GIGAスクール構想の実現「大型提示装置」の整備

・整備したプロジェクターを使用した授業の様子



④ 市公式ホームページリニューアル事業

【更新内容】

TOPページ

- ・コロナ情報がすぐに検索できるよう専用の情報窓と大きく啓発できるバナー枠を設置。
- ・TOPページに必要最小限のバナーを配置し、よりシンプル（分かりやすく、少ないクリック回数で）に情報にアクセスできるよう構成。
- ・可児市の取り組みのPRや魅力発信を強化した構成とする。また、直感的に欲しい情報にたどり着きやすいようイラストを配した構成とした。

【リニューアル前】

The screenshot shows the former homepage of Kani City. At the top, there is a navigation bar with links for 'サイトマップ', 'English', 'Português', '中文繁体字', '中文简体字', and '한국어'. Below this is a search bar and a '音声読み上げ' (Text-to-speech) button. The main content area is organized into several columns. On the left, there is a '防災・救急' (Disaster/First Aid) section with links to '防災・防災緊急情報', '防災知識', '災害に備えて', 'AEDマップ', 'すぐメールかに登録方法', '防災カメラ', and '休日・夜間の急病'. Below this is a '市の組織' (City Organization) section and a '可児市からのご案内' (Information from Kani City) section with links for 'すぐメールかに', '可児市の紹介', 'Kマネー事業', '職員の採用・人事・給与', '総合計画', '財政', 'ふるさと応援寄附金', '可児市広域圏のご案内', '税金', '入札・契約情報', '無料相談', 'よくある質問', '担当部署への問い合わせ', '外国語のページ (English/Portuguese/Chinese)', '地理・地図情報', '様式ダウンロード', and '施設予約'. The main content area features a large red banner for '新型コロナウイルス感染症' (COVID-19) with a search bar and a link to '関連情報はこちら' (Related information is here). Below this is a yellow banner for '新型コロナウイルス感染症『特別定額給付金』の情報' (Information on COVID-19 Special Allowance) with a link to '職人の方' (For workers). A large banner for the '明善光秀博覧会' (Miyoshi Mitsunobu Exposition) is also present. Below that is a banner for '美濃桃山陶の聖地・可児' (Mino Tanaka Pottery Holy Land). A '新着情報' (Latest News) section lists several items, including '第2地区可児市文芸祭' (2nd District Kani City Cultural Festival), '第3地区可児市美術館' (3rd District Kani City Museum), '交通事故事故ゼロ1年の達成' (Achievement of 0 traffic accidents for 1 year), '市内公共施設及び市主催事業の再開スケジュール等について' (Regarding the resumption schedule of public facilities and city-sponsored events), 'S&G海洋センタープール営業開始のお知らせ' (Notice of S&G Marine Center Pool opening), '新型コロナウイルス対策施設店舗向けステッカーの配布について' (Regarding the distribution of stickers for COVID-19 countermeasures at facilities and stores), 'キッズクラブの指導員(若年)を募集しています' (We are recruiting staff for Kids Club (young)), '発生時に発生するコバエ(クロバネキノコバエ)について' (Regarding the flies that occur during outbreaks (Black Fly)), '再開「まちかど運動教室」' (Resumption of 'Machikado Sports Class'), and 'プレミアムKマネー実行事業(抽選はありません)' (Premium K-Money execution project (no lottery)). Below the news section is a '市からのお知らせ' (Notice from the City) section with links to '新型コロナウイルス感染症 関連情報' (COVID-19 Related Information), '明善光秀公ブロンズ像の建立' (Establishment of the Miyoshi Mitsunobu Bronze Statue), '令和2年度可児市住宅新築リフォーム助成事業' (Housing New Construction/Remodeling Subsidy Project for Heisei 2), '2021年成人式の開催について' (Regarding the 2021 Adult Ceremony), and '“マイナス10カ月から つなぐまなぶ かわかる 子育て”の開催について' (Regarding the 'Connecting from -10 months, understanding childcare' event). The right sidebar contains a 'ようこそ!市長室へ' (Welcome to the Mayor's Office) section with a photo of the mayor, a '市議会' (City Council) section, and a '可児市の人口' (Population of Kani City) section with a table showing the following data:

更新日:2020年6月4日	
人口	101,986人
男性	50,613人
女性	51,373人
世帯数	43,021世帯
(令和2年6月1日現在)	

Below the population table are sections for 'スマートフォンサイト' (Smartphone Site), '国勢調査' (Census), '博物館' (Museum), '可児市観光協会' (Kani City Tourism Association), 'KAN FILM' (Film), and 'ママフレ' (Mom-friendly). At the bottom, there is a 'ページの先頭へ戻る' (Return to top of page) button.

【リニューアル後】

新型コロナウイルス感染症

まん延防止等重点措置は3/21で解除されました

**基本的な感染防止対策の徹底
感染リスクが高まる場面の回避を**

Stop! コロナ

マスクを着用

手洗い・消毒

距離を確保

毎朝 体温測定

新型コロナウイルス感染症

可児市の魅力・取り組み

K限定

可児駅前インターチェンジ工業団地
分譲開始

“ボトルボトル”の取り組み

いじめ防止

可児市を

情報を探す

お役立ちリンク

休日・夜間の急病 がんの検診・がん 入退院・特設表
し方

施設案内・予約・ イベントカレンダー
地図情報

AI
チャットボット

よくある質問

市長選挙
選挙情報

目的から探す

結婚・出産・育児
入学・入学

結婚・離婚
引越・住まい

就職・退職
高齢者・介護

障がい者支援
おくりかえし

各種証明
年金・保険・税金

相談窓口
子育て・助成

注目キーワード

新型コロナウイルス感染症関連情報 マイナンバーカード 令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金

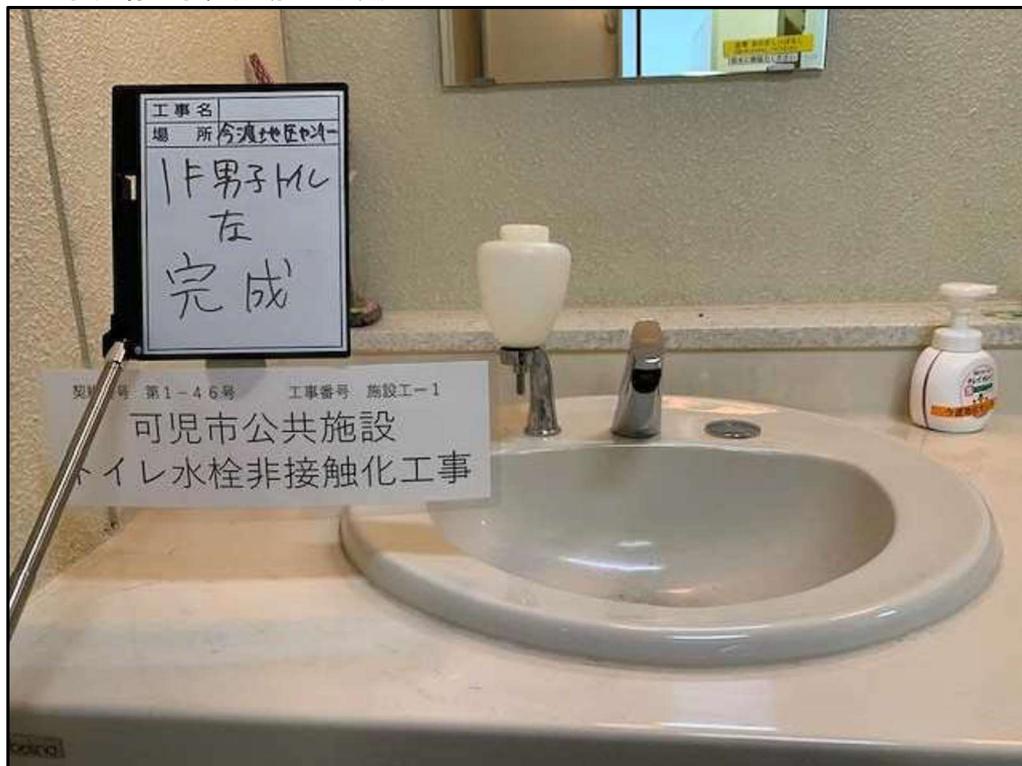
可児市からのお知らせ

最新情報	市からのお知らせ	イベント情報	その他
2022年04月25日	令和3年度児童育成手当の届出について		
2022年04月24日	新型コロナウイルス感染症 関連情報		
2022年04月12日	令和4年2月20日から長期優良住宅建築等計画認定申請手数料が変更されます。		
2022年04月07日	令和4年度可児市在宅就業リフォーム助成事業		
2022年04月05日	新しく可児みせ応援子割ト事業		

1 / 1

⑤ 公共施設トイレの非接触型水栓の整備・公共施設トイレの非接触型照明の整備

- ・トイレ手洗場の水栓自動化（今渡地区センター）



- ・トイレ照明のセンサーによる点灯自動化（土田地区センター）

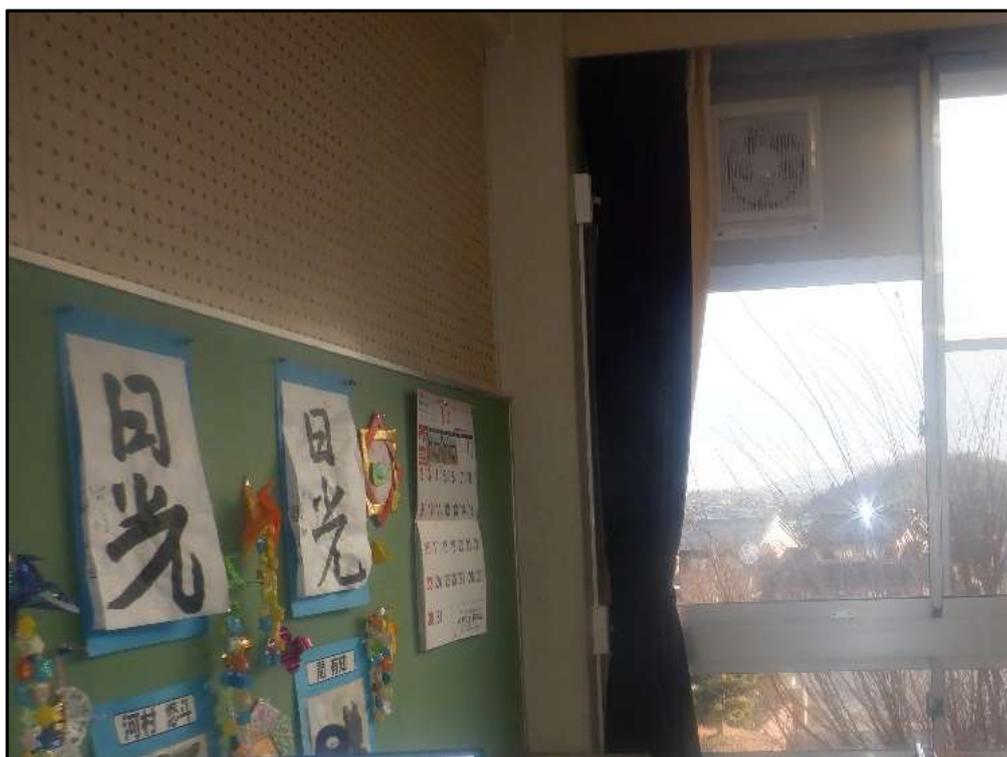


⑥ 教室換気設備設置事業・教室換気設備設置事業（特別支援教室）

・教室への網戸設置状況（春里小学校・普通教室）



・教室への換気扇設置状況（中部中学校・特別支援教室）



⑦ 小学校職員室拡張事業

- ・職員室拡張部分（今渡南小学校）



- ・職員室拡張部分（今渡北小学校）



⑧ ペーパーレス・リモート会議等導入事業

- ・ペーパーレス会議システムを使用した会議



- ・リモート窓口等個室ボックスの設置状況（帷子地区センター）



⑨ 地区センター空調換気設備改修事業

- ・空調換気設備の改修（今渡地区センター視聴覚室）



- ・空調換気設備の改修（今渡地区センター会議室）

